事	業番号	09 02 01	事業	改善シー	ト(28年	度実施	事業分)	口当初	要求	■当初	予算案 [口補正予算案	□点検		
事業名		信州農産物マーケティング対策推進事業							10	部局	農政	部			
+	, i		川及生物		10//	(1) M(1EY	巴甲木		担当	課∙局		政策課農産物~	-		
総合5か 年計画		プロジェクト							課	E-ma	ail <u>mar</u> l	<u>keting@pref.r</u>	nagano.lg.jp		
		施策の総合的展	- る農業 - talk a security					- 16 Ha as							
		3 信州ブランドの確立とマーケットの創出							Э	E施期間		122 ~			
人口定着・ 確かな暮 らし実現総 合戦略		信州創生の基本方針 3-3 活力と循環の信州経済の創出 3-(1) 経済構造の転換													
		3-(1) 経済構造の転換 施策展開 ア 県内産業の競争力強化													
1 3	事業の	 概要	1 (
		・これまでの生産振興対策に加えて、県内外の消費市場をターゲットとした本県独自の農産物マーケティング戦略の展開により、販路													
		広大を図る。								医生物 ~	一クティン	ク戦略の展開	により、敗略		
		新たなマーケット	fたなマーケットとして有望な加工業務用食品、介護食品、ネット通販等に対応した、新たな産地づくりと取引の拡大を図る。												
現状 (予算編成 時)															
			消費地である首都圏において、農産物の販路開拓を担当する専任職員を配置している。												
		飲食費の最終消の分野への販路	の最終消費額は、生鮮品が減少の一方で加工品・外食の比率が増加しており、実需者との直接的な取引が重要なことから、この の販路拡大を進めていく必要がある。												
旧	ジ目8 	【左記の説明、根拠法令等】 県関与の必要性あり (佐ら地) 展別 (大記の説明、根拠法令等)													
県が関与 する理由		再2期長野県食ど農業農村振興計画(長野県食ど農業農村振興()県氏条例)													
		県民との協働による実施:今後実施予定 H28年度において、加工・業務用農産物の生産者の参画による販路拡大を実施													
		① 成果目標(H2	28)												
		成長分野である	成長分野である加工・業務用向け事業者と県内生産者とのマッチングにより、新たな販路を15件以上開拓する。												
成果目標• 事業内容		② 事業内容										(単位:千円)		
		項目実施方法				H28実施内容					H27 H28				
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	天旭刀(2 30-2 7 7						(当初)	(要求)	(予算案)			
		農林水産祭負	負担金	農林水産祭への参加負担金(負担先: 林漁業振興会)						33	330	330			
		首都圏農産物販路	策費 県	首都圏総合活動拠点に駐在する農産物ング担当職員の活動費						20	00 200	200			
		加工・業務用向け農	事業 委託	加工・業務用農産物の販路拡大を図る				ため、情報		12,40	9,038	8,409			
		7,100		│交換会・商談会等の開催│中山間地域における農産物加工品の				商品力向上及		12,10					
		農産物加工品商品	事業 県	び商談会への出展支援							0 917	917			
									<u></u>	計	12,93	10,485	9,856		
	区	分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求			J.	戊果 目根	票の達成状況					
	7	前年度繰越					項目	H26末		127末		H28	H29		
	予 算 —	当初予算	18,127	12,939	10,485	9,856			(見込)	目標	成果達成	大況 目標		
尹	額	補正予算	10 107	10.000	10.405	0.050	実需者との新たな な販路開拓件			15件	15件				
業		合計(A) 一般財源	18,127 330	12,939 530	10,485 9,568	9,856 8,939	数								
⊐	AØ		000	000	3,000	0,000									
	- LVC	国庫支出金													
ス		その他	17,797	12,409	917	917									
۲	決		30,243	1.00	1.00	1.00									
	概 算人件費	職員数(人) 概算人件費(C)	0.50 4,129	1.00 8,258	1.00 8,258	1.00 8,258									
-		ベースト(し) 業費(B(A)+C)	34,372	21,197	18,743	18,114									
		[等への対応 (指摘事項等)			(対応)										
□監		∠ 1 . √√	(기타기에 쿠 : ᄌ ་	• /			(2-47-47)							
口決	算特別	委員会													
□県民協働による事業改善															
要求からの主な変更点			執行方法を工夫することにより、加工・業務向け農作物の商談会等の経費を減額												